

- ・ 基準財政需要額

普通交付税の算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額を、各行政項目ごとに算定したものの合算額。

- ・ 基準財政収入額

普通交付税の算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した額。

- ・ 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを表し、財政基盤の強さを示す指標。指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。(過去3年度間の平均値)

- ・ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的に支出する経費に一般財源がどの程度充当されているかをみる指標。

- ・ 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- ・ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

- ・ 実質公債費比率

起債制限比率に、一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金及び公債費に準ずる債務負担行為等を含めて算出し、地方債の同意制限にかかる指標。(過去3年度間の平均値)

- ・ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

財政指標

(1) 平成30年度財政指標

(単位 千円、%)

基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	経常収支比率
9,609,318	8,487,415	0.882	93.5 (100.7)

※経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債を除いた数値。

(2) 財政健全化判断比率

(単位 %)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.7	—

(3) 財政指標の推移

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政需要額	9,609,318	9,472,962	9,411,573	9,281,456	8,941,874
基準財政収入額	8,487,415	8,352,342	8,287,370	8,132,202	7,831,240
財政力指数	0.882	0.880	0.878	0.874	0.868
経常収支比率	93.5 (100.7)	93.7 (100.7)	93.8 (100.6)	91.7 (99.1)	94.4 (103.3)
実質公債費比率	7.7	7.5	7.2	7.0	7.4
将来負担比率	—	2.1	5.3	14.7	20.3

※ 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。